

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	観光国際係
■評価事業名称	観光路線バス運行費補助金			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	060100 - 022	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	当市の重要な観光拠点である夏油温泉までの二次交通を確保し観光客の利便を図ることによる誘客促進。北上駅～瀬美温泉～夏油高原温泉～夏油温泉間のバス運行に係る補助金。なお、平成29年度から運行方式を変更。4～11月土日祝1往復、12～3月全日1往復とし、冬場のバス利用者の増加に繋がった。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	観光路線バス運行費補助金	岩手県交通(27年度)夏油高原温泉郷旅館組合(28年度～)	事業主体は夏油高原温泉郷旅館組合とし、実施北上駅～夏油高原スキー場間で送客	補助件数1件:2,280千円誘客実績:5月～10月(夏油温泉まで)448人、12月～3月21,429人(スキー場まで、スキー客含む)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	916	2,852	2,567	2,282	
人件費	2,178	763	999	534	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,094	3,615	3,566	2,816	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	乗車1人当たりコスト	8,476円	1,141円	1,469円	6,285円	フルコスト÷夏油温泉までのバス利用者数
02	入込1人当たりコスト	269円	314円	279円	200円	フルコスト÷夏油温泉への入込数
03	夏油温泉への入込数	11,469人	11,505人	12,749人	14,064人	温泉施設への入込数調査による

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	夏油温泉までのバス利用者数	365人	3,168人	2,427人	448人	28年度～30年度はスキー場までの運行実績。
----	---------------	------	--------	--------	------	------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

北上駅～スキー場間の運行であり運行日も土日祝にとどまっている。平成28年度から温泉郷主体になり、運行と温泉の相互協力ができている。令和元年度からはスキー場から夏油温泉まで経路を延長して利便性を高めている。

問題点・課題等

運行の主体が夏油高原温泉郷であり財政的に乏しく平日運行ができない状態。今後運行を継続するためには全体的な入込の増加及び夏油の魅力向上が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

運行方法や手段の工夫が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了